

福井市地域障がい児支援体制強化事業 評価シート				
事業所名			社会福祉法人足羽福祉会 子ども発達支援センター フレンズあすわ	
事業 所 概 要	職 員 配 置	職種	氏名	備考
		相談員	土肥 悦子	

資料2-1

【項目毎評価の方法】											
チェック項目：実施＝○、一部実施＝△、実施していない＝×											
総評：チェック項目が全て○＝A、○及び△＝B、×を含む＝C											
取組項目		仕様書に沿ったの自己評価				福井市の障がい児支援について 今後の取組・改善方針 (地域課題含む)	行政評価			こども部会委員の意見	
		総評	チェック	業務内容			取組と取組結果	総評	チェック		評価内容・今後の方針
1 児童発達支援センター職員の質の向上	①質の向上	A	○	a	児童発達支援センターにおいて障がいの種別やその特性に対応した専門的かつ適切な支援ができ、強化事業に対応できるよう職員の質の向上を図ること  〔達成値：2回以上〕	【研修回数】 7回 【内容】 (事業所内勉強会・伝達研修) 5/12「メンタルヘルスケア」 9/22「記録について 主観と客観」 11/17「氷山モデルで考える」 12/15「子どもの性について学ぼう」(自己研鑽) 7/5「子ども虐待対応の今」 9/8「令和7年度 不登校・ひきこもり勉強会」 9/25「令和7年度福井市医療的ケア児保育研修会」  障がい特性よりもその二次障がいなどの知識不足、またリアルタイムな現状の課題・取り組みを知るために研修参加を行った。	今年度、さらに「愛着障害」についての研修にも参加予定であったが、天候により開催できなかった。来年度にも企画があれば参加していく。 また、参加した研修などの伝達研修を行うことでさらなる知識の定着を図るとともに、センターの職員全体の質の底上げも図っていく。	A	○	不登校や親の養育上ハイリスクな家庭への対応が増えてきている中、不登校支援や家族支援についての研修を受け、支援の向上に繋げている。 今後も積極的に研修等を受け、強化事業に対応できる職員の質の向上に取り組んでほしい。	・しっかりと対応していただけていると感じています。愛着障害に関しては、小集団の放課後等デイサービスでは環境的に対応が難しい場合でも利用を勧められるケースもあり、支援に困る場合もあるので、是非研修に参加していただきたいと思います。(山田)
2 障害児通所支援事業所への支援	①スーパーバイズ・コンサルテーションの実施	B	△	a	障害児通所支援事業所への訪問によりアセスメントや個別支援計画の作成、具体的な支援方法等について専門的な助言・指導を行うこと  〔達成値：20回以上〕	【訪問事業所】 10カ所 【訪問回数】 13回 【内容】 ①「事業所向けお悩み相談」のチラシを複製し、メールや児発管Mで配布、個別の訪問で配布を行った。チラシを見て、対応困難の利用者についての相談も来ている。 ②事業所見学にて、支援の困難な利用者様への対応についての相談。また、環境設定などのアドバイスを行った。 ③地域の学校・児童クラブ等との連携の確認やアドバイスを行った。 ④事業所内で行った「小児救急研修」を広報し、4事業所から参加があった。 ⑤同じ事業所に対し、事業所訪問によるアドバイスとセットで別日に職員向け勉強会の開催を行った。 ⑥達成値20か所以上に対して、半分の10か所にとどまっている。対応などに困っている事業所からの連絡を待つなど、ニーズありきの訪問だけでは20か所は困難さを感じる。また個別ケースへの対応により、時間的余裕がない。	【周知について】 福井市内の通所支援事業所には、児発管Mをはじめ、様々な機会を通して積極的に声掛けを行っていった。昨年度よりは強化事業とは？の周知が出来てきていると思われる。 しかし、児発管Mに参加する事業所に偏りがある中で、強化事業としていかに計画的に訪問をしていくかが重要。 【助言・指導について】 今後の達成方法の一つとして、個別の訪問・個別の対応相談だけでなく、事業所内で行われるケース検討会や勉強会への企画から参加し、支援方法など知識の底上げを図って行けたらと思う。強化事業としても見学と研修もしくはケース検討会をセットで提案するなどしていく。 【新規事業所について】 障がい福祉課のリストを定期的に閲覧し、新規事業所がリストに載ると訪問と言う形をとっている。今後、リストに載せるタイミングで連絡を取り合うなど、障がい福祉課と連携を強化していきたい。	B	△	訪問による障害児通所支援事業所への助言・指導は達成値を下回った。 今後は、地域の事業所の支援の質を高める役割を担っていることから、保育所等訪問支援事業所の質の向上や運営指導後のフォロー、新規事業所への専門的な助言、指導にも力を注いでほしい。	・【共通】新規事業所に関わらず、通所事業所が偏りなく助言・指導を受けることが、支援の質向上において望ましいと思います。(畑)  ・【共通】自発管Mや定期的な研修会などへの参加をある程度義務づけるようなシステムなどが行政と連携して検討できるとよいと考えます。(畑)  ・【共通】訪問によって得られる効果がよくわからなかった。回数の達成値の検討や目的を具体的に明示できるとよいのでは？(吉村)  ・【共通】最近放課後等デイサービスの卒業の時期や目標達成ができつつあるので利用日を減らしていくなど事業所の方と共有できるようになったと感じています。(山形)
				b	新規事業所は必ず訪問し、専門的な助言・指導を行うこと	【訪問事業所】 1カ所(予定) 【訪問回数】 1回 【内容】 ①新規事業所について、2月に訪問予定あり。					
3 地域の保育所等への支援	①保育所へのインクルージョンの推進		△	a	地域の保育所を訪問し、インクルージョン推進の意義、保育所等訪問支援や移行支援の目的および内容を説明等を行うこと  〔達成値：10か所以上〕	【訪問保育所】 6カ所 【訪問回数】 6回  今期の新規相談先の2割が、保育所等からであった。どこに相談すればよいかの周知が出来てきている。 件数には含まれないが、個別の相談にてアセスメントのため、また福祉サービスにつながらないケースで定期的に園を訪問することも多くある。 その中で、気がかりのある児を含めたクラス運営の話などは都度都度行っている。 達成値は10か所であるが、ニーズがない園への訪問は行きにくく、個別ケースからの訪問のほうが行きやすさがある。ただ、個別ケースの対応をすることで、訪問10か所への時間的余裕がなくなる。	保育所等への訪問には、個別ケースでの訪問やチラシ作成を行ったことで、昨年度同様広報のために訪問だけでなく、園からの相談で新規個別相談につながるケースが増えつつある。 しかし、個別相談につながったことで、園側が家族支援の部分を歩引いてしまうケースもある。また、本人支援では個別対応の困難さから「保育場面での難しさを「療育につながつたから」との理由だけで1対1の対応で済ませてしまうこともあり。引き続き、園でも気がかり児を含めた保育運営を行うための継続的な相談につながるようにしていきたい。 よく強化事業の保育所等訪問と混同される保育カウンセラーとの違いなども、少しずつ理解はしてもらっているが、まだまだ十分とは言えない。こども保育課とも連携しながらお互いの役割分担などしていきたい。 併せて、福祉サービスの保育所等訪問へのつなぎが実施事業所の小ささから困難な現状もあり。		△	保育所への訪問は達していないものの、個別ケースによる園での対応や今までの取り組みにより、保育所等訪問支援の目的や相談先としての認知は進んでいる。 しかし、福祉に繋げて終わりとして理解している保育所もある。インクルージョンの推進として、保育所で障がい児支援を行えることが重要であるため、強化事業はその助言を行う役割を担っていることを周知する必要がある。 今後ともこども保育課と連携し、園長会などで周知すると共に、現場職員対象の研修を行ってほしい。	・【共通】訪問することでどのような効果が得られるのかが、見えにくい。訪問することで得られる効果を考えて頂き、インクルージョンへの推進に繋がってほしい。(吉村)  ・地域の保育所の園長先生から直接相談を受けた際に、地域的にもフレンズあすわさんに相談されたらどうですかと返答をすると、土肥さんに相談してみますとすぐに名前が出てくれました。それくらい浸透されていると感じました。(山田)  ・事業所の専門的立場で子どもの状況を話してくださるので、保護者により伝わりやすく園としては助かっている。(服部)
				b	保育所に対し、専門的な知見に基づき、障がい児の支援方法等に関する助言を行うこと	【内容】 ①3歳児健診での指摘がありつつも、発達相談会、就学相談につながりにくい(保護者の理解が得られない)お子さんに対して、その保護者との面談同席などを行った。 ②保育場面では、クラス運営と気がかりさのある子を含めた保育の仕方・環境設定についてアドバイスをした。 ③保育課からの訪問希望園については、今年度も福祉サービスについて園側から相談あり。電話でのやりとりや相手家族との面談を通して、保育所等訪問の利用につながった。					
	②児童クラブ等へのインクルージョンの推進	B		c	地域の児童クラブ等を訪問し、インクルージョン推進の意義、保育所等訪問支援や移行支援の目的および内容の説明等を行うこと  〔達成値：8か所以上〕	【訪問児童クラブ】 9カ所 【訪問回数】 12回  福井市社協館長研修：「かんしゃくの事例をもとに支援を考える」研修も行った。 同一クラブへの複数回の訪問もあり。 また、件数には含まれないが、個別ケースでの訪問は多くあり。その中で児童クラブからの気がかり児への相談などにもつながっている。	児童クラブに訪問すると、保護者や学校との連携が充分でないために、情報が入ってこないなどの孤独感有り。 本人を支援するチームに児童クラブも入っていることを強調しながら、積極的に情報を取りに行く必要性を伝える必要あり。 保育所等と同様に、個別の相談だけでなくクラブ内研修への企画から参加し、児童クラブでの支援の底上げを行う。	B	○	児童クラブへの訪問は達しているものの、児童クラブにおける相談先として児童発達支援センターがあることはまだ十分に周知されていない。 今後も障がい福祉課、こども育成課と連携を図り、児童クラブにおける障がい児支援を推進する体制づくりを強化してほしい。	・【共通】児童クラブを利用する気がかりさのある児の数は増加しており、支援の必要性も増していますが、現場では個別ケースへの困り感からの相談に留まっているのかと思います。全体への研修などを通して知識の共有を行うとともに、行政と連携して児童クラブ、放デイが担う役割を整理していくことが必要と考えます。(畑)  ・【共通】児童クラブだけの働きかけのみでなく、教育側への働きかけも必要になるのでは？(吉村)  ・【共通】来年度以降、児童クラブと放課後等デイサービスの併用利用は進めていく必要性がありますので、児童クラブへの訪問はもちろん、環境づくりの支援や、チーム作り、地域の放課後等デイサービスとの橋渡しなどもしていただけると、理解推進につながるのではないかと思います。(山田)  ・【共通】児童クラブからつながるお子さんも増えてきていますが、もっと早く福祉につながると良かったのかな？と思うケースもあります。児童クラブの館長先生からも児童発達支援センターの方が来てくれて良かったとお聞きしました。児童クラブの方が相談する機会にもなるので児童発達支援センターの働きかけは大切だと感じています。(山形)  ・【共通】こども育成課への周知、児童クラブ、小中学校への周知が必要(鈴木)
				d	児童クラブ等に対し、専門的な知見に基づき、障がい児の支援方法等に関する助言を行うこと	【内容】 ①通常級在籍で保護者の理解が得られないお子さんに対して、その保護者との面談同席などを行った。 ②支援場面では、活動進行と気がかりさのある子を含めた活動の仕方・環境設定についてアドバイスをした。 ③支援員向けに「発達障がいとは」などの研修会(全3回)を開催した。特性理解を深めることで、支援員たちの不適切な支援につながらないように虐待防止の狙いもあり。 ④クラブ在籍が、困難(対応ができない、学年が上がりが終了する)等の理由で、次の居場所(放デイなど)の相談もあり。受診についてや放デイ探しなど家族の相談にのった。					



## 福井市地域障がい児支援体制強化事業 評価シート

【項目毎評価の方法】										チェック項目：実施＝○、一部実施＝△、実施していない＝×									
										総評：チェック項目が全て○＝A、○及び△＝B、×を含む＝C									
取組項目		仕様書に沿ったの自己評価				福井市の障がい児支援について 今後の取組・改善方針 (地域課題含む)		行政評価			こども部会委員の意見								
		総評	チェック	業務内容				取組と取組結果	総評	チェック				評価内容・今後の方針					
	③その他		△	e	保育所や児童クラブ等以外の地域の施設に訪問し、インクルージョン推進の意義、保育所等訪問支援や移行支援の目的および内容の説明や障がい児の支援方法等に関する助言を行うこと	【訪問施設】3か所 【訪問回数】3回 【内容】 ①地域資源を知るため、訪問を行った。(フリースペース、入所施設など) ②11月小学校による就学時健康診断での保護者向け研修の依頼があり、「子どもが安心して小学校生活を楽しむために～心のサポートと肯定的な声掛け～」を実施。同11月小学校の教員向けに「ペアレントプログラムとは」の研修を実施。 ③小学校からの相談も増加傾向。通常級在籍の1年生、中学年、高学年などのタイミングで、通級や支援学級への編入を検討したい学校の先生からの相談あり。家族支援も含めて、個別相談へとつなげていく。 ④個別相談に乗っている利用者の学校での個別懇談会などに同席することで、家での対応方法を伝え、学校での声掛けの参考にしてもらった。	就学相談を経たかどうか、判定が出たかどうかで、小学校生活がスムーズにいくかどうかに差が出てくる。 現在5歳児健診で、早めの対応・保護者理解を進めていく過程ではあるが、小学校入学後も強化事業として一助になる活動はあると思われる。 現在仕様書には学校は含まれていないが、不登校や学習のつまづきによる登校拒否など、家庭と学校との連携の中で果たすべき役割は大きいと感じる。 福祉サービス以外の居場所の確保も課題。現在、フリースペースをすべて管轄する部署がないため、情報を得にくい。個別に情報を得ながら訪問していきかないう現状。		○		保育所や児童クラブ以外の地域の施設を訪問し、現状把握ができていない。 不登校支援のための学校との連携や支援、福祉サービス以外の居場所の確保は課題であるため、今後も引き続き保育所や児童クラブ以外の地域の受け皿への障がい児支援方法等に関する助言を行ってほしい。		○	・【共通】児童クラブ以外の地域の施設がどういったものがあるのかわからない。事業所もあるのではないかな？児童クラブ以外の地域の施設ってどういったものかわかるというい。(吉村)  ・児童発達支援センター、特定相談支援事業所、地区委託や保育所等訪問支援など、学校に入ってくる関係機関が多く、教育側としてみれば誰にどんな相談をするかというのか整理ができていない状況も見受けられる。誰がどの役割で介入されていくのかも含めて助言を行っていただく。(山田)  ・【共通】就学相談をしているケースについては、小中学校は把握しやすい。保育所等訪問の目的として、保護者のニーズがあっても、学校において、不要と思われるケースもある。(保護者の自己満足のように感じる部分はないか。)緊急性を優先してほしい。それを精査するのはどこになるか。(鈴木)					
4	障がい疑われることも等、ハイリスクなこともと家族のサポート	①相談支援	A	○	a	相談に対し、関わり方や特性理解についての助言や、必要な情報提供を行うこと	【相談件数】3403件 相談実人数409人 月平均370件。 毎月平均7人ほどの新規相談あり。	福祉サービスにつなげて終了のケースと、福祉サービスにつながっても、家族の養育不安が強く強化事業として伴走するケース、福祉サービスにはつながらず、地域で過ごすために相談に乗るケースなど様々なケース有り。 福祉サービスにつなげるケースに関しては、つなげるまでには集中的に相談件数は増えるが、短期間で終了するためそれほど負担が少ない。	A	○	保護者支援が必要な相談が多く、保護者に対し関わり方や特性理解について助言を行うことで、必要な児童の福祉サービス利用に繋がっている。 また、地区相談や相談支援専門員との連携も進んでおり、ケースを通して関係づくりができてくる。 今後は、センター機能においても発達支援の入り口としての相談機能があることから、役割を整理し、強化事業においては長期化しやすい、家族の養育不安のケースに対応に力を入れていくことが望ましい。	○	・【共通】事業所、放デイなどの受け皿は増えているものの、医療から福祉サービスへつなげていただく時に、必ずしも児の特性や必要な支援に合ったサービスにつながらないのでは、という不安があります。各事業所で可能な支援などの情報をセンターと相談支援専門員が共有するなどとして、ニーズに合わせた選択を行っていただくとうかがいます。また、その際に医療側から必要な情報を整理して提供できるシステムがあるとうと思っています。(畑)  ・月の相談の数が平均370件。人数が月平均7人は障がい福祉課として想定していた人数と乖離はないか。この部分は機能強化の主の部分になっているように感じる。このままでいいか。(吉村)  ・【共通】一般相談として地区委託なのか児発センターなのか双方から事業所に相談が入るため、逆にこちらにダイレクトに相談があった時にどちらにまわすかというのかわかりにくいケースもある。(山田)  ・【共通】センターの相談件数は、実人数はほぼ同じなのに総数の差は何か違うか(山形)  ・【共通】強化事業とはなにかというところがある。(鈴木)						
				○	b	必要に応じた福祉サービスの利用援助(サービスの利用調整、同行、手続き代行等)や各種支援機関の紹介を行うこと	①相談件数に主訴のおよそ1/4は、福祉サービスの利用援助もしくは福祉サービスの相談であった。初めから福祉サービスの利用前提であれば地区相談と連携していくが、家族の中に「療育とは?」「福祉サービスを本当に受けたほうが良いのか?」などの知識不足や悩みのある場合が多く、福祉サービス利用の妥当性からアセスメントしたり、家族の相談にのっていった。 ②福祉サービスにつなげるのが妥当と判断した場合は、相談支援専門員や事業所探しを行い、ある程度のタイミングで相談支援専門員へとバトンタッチしていった。 ③地区相談との連携も多くあり。地区相談が担当しているケースにアドバイスしたり、地区相談から強化事業に引き継いだりなど、お互いにフォローしながら協働で進めるケースもあった。 ④家族の養育不安でつながるケースは長期化しやすい。			○									
	②幼児相談会等への参加				○	c	発達に気になる段階の子どもとその家族に対し、適切な時期に相談対応を行い、必要な支援を行うこと  [達成値:12回以上]	【相談会等の回数】11回 【相談件数】19回 ①11月の発達相談会では5歳児健診として参加。12月の5歳児健診には子ども家庭センターの都合で不参加。 ②毎月2回の参加予定ではあるが、子ども家庭センターの都合で不参加が2回あり。 ③発達相談会の相談員として、何が出来るのかはまだ手探りの状態。 ④発達相談会から強化事業紹介となるケースは、保護者の特性理解や障がい受容がまだの段階であるケースのため、強化事業として伴走するケースが多い。そのため、すぐに必要な支援につなげる必要性はあっても繋げにくい現状がある。	発達相談会への継続的な参加にて、現在の発達相談会の役割を知ることはできている。また、11月から始まった5歳児健診にも参加できている。 しかし、発達相談会に参加することは個別相談を受ける機会の増加にはつながりにくいと感じる。	○	今年度より子ども家庭センターとことばの教室、児童発達支援センターの3者連絡会を開催し、お互いの支援の実態が分かるようになってきた。 今後も、子ども家庭センターとの協議を継続し、それぞれの支援の対象のすり合わせや支援体制の検討を進めてほしい。	○	・【共通】5歳児健診に対してセンターがどのように関わっていくのか、検討が必要です。(畑)  ・【共通】発達相談会では、保護者支援が必要等児童発達支援センターでの継続支援を担ってほしい対象者を担当してもらい、相談対応や保育所等訪問を通して、保護者の特性理解の促進や受診やサービスにつながるなど丁寧な関わりをしていただいている。(清水)  ・【共通】今年度からことばの教室も含めた連絡会を実施することで各ケースの進捗状況や各機関の役割分担の確認がする機会を設けることができている。連絡会を今後も実施し、ケースの検討を重ねることで今後は、各機関の役割分担や連携についてより明確にしていけるとよいと考える。(清水)  ・【共通】5歳児検診がどのようにスタートされるかわからないですが、もっと増えたいと思いますので、人間的にも対応に難しくなって負担にならないかが心配です。(山田)						
					○	d	子ども家庭センターと連携し、発達に気になる段階の子どもとその家族への支援を行うこと	①相談件数の紹介元の16.5%が発達相談会もしくは子ども家庭センター保健師からの紹介であった。 ②子ども家庭センターからの情報提供(保健師訪問の記録や発達相談会の記録など)を受けながら、ケースによっては連携して支援を行った。 ③子ども家庭センターの発達相談会・ことばの教室と紹介をした際の名簿の交換を行っている。(年2回の情報共有会も開催) ④子ども家庭センターとの連携では、母子保健係だけでなく、要対協として子ども支援係との連携も多い。(詳細は5-③に記入)		○									
③潜在的 要支援者 への支援		B		○	a	関係機関と積極的に連携を図り、支援が必要なる子どもとその家族(不登校や養育上ハイリスクな家庭等含む)を把握し、必要な相談支援を行うこと	【困難ケース数】19世帯(1342回) 【支援内容】 ①19世帯に対して、常時もしくは集中的に対応を行った。 ②不登校ケース、親の養育不全による虐待リスクの高い家庭へ、訪問や受診同行、メールによるやりとりなどを行い、虐待のリスクが高いと判断した時には、子ども家庭センターや訪問看護、医療など関係機関と連携し支援していった。(要対協ケース含む) ③特に親の育児疲れによる養育不全は、業務時間外での連絡・対応が求められるため、関係機関でいつ・誰が・何をするかなどの役割を明確にしつつ、常にだれもが対応できるフォロー体制を構築できるように働きかけた。 ④不登校ケースについては、不登校の低迷期であったため、本人支援よりも家族支援を中心にを行った。	様々な関係機関が介入するケースでも、家庭内に入れる訪問系のサービスとなると、途端に少ない。 お子さんが登園・登校している間の保護者支援(保護者が福祉サービスにつながらっていない場合)は、だれがするのかわからない。 福祉で足りない部分を主治医と相談しながら訪問看護などを利用したり、子ども家庭センターのヘルパーを使いながら家族の福祉サービスへつなぐなど、家族支援がメインとなる相談も多い。 強化事業の垣根を超えた支援となり、負担も大きい。	○	関係機関と連携を図り、支援が必要なる子どもとその家族を把握し、支援を行うことができていない。 しかし、強化事業におけるケース対応へ費やす時間は多く、福祉ですべてを支援することの困難さもある。 今後は、子ども家庭センターと潜在的な要支援者支援の現状共有を行い、それぞれの役割の整理や資源の共有を行っていくことが望ましい。 また、出てきた地域課題について関係機関との協議や自立支援協議会(こども部会)への提言を行うなど、課題解決に向けて取り組んでほしい。	○	・【共通】状況に応じてしっかりと対応してくださっていると思われます。状況と書かせていただいているのは、家庭センターと委託相談と児相と事業所、家庭センターと障がい福祉課と相談支援専門員と事業所など、児発センターが介入されないケースも多く見受けられます。この差は一体なんなんのでしょうか？すべてに介入するのは難しいと思いますが、入ってもらってもわからない違いがあるなら基準があるとよいのではないかな。(山田)  ・【共通】お子さんが登園・登校している間の保護者支援(保護者が福祉サービスにつながらっていない場合)については、スクールソーシャルワーカーとの連携を図ってほしい。(鈴木)							
				△	b	潜在的な要支援者の把握を通じて地域に存在する課題やニーズの発見、把握を行うこと	【課題・ニーズ】 ①養育不全の家庭では、子ども家庭センターを通じて短期入所の紹介なども行うが、受け入れに人数・日数に上限があるため、家族が求めるレスパイトになりにくい現状有り。 ②また、病気時にはショートステイはもちろん病後保育・病児保育も受け入れができないとなると、途端に家庭内のリスクが高まる。感染症であれば外部の介入もしにくいいため、リスクはさらに高まる。	基本毎月行われる保護者会(しゃべりば)の開催は継続している。 内容を充実させているが、参加者が伸び悩む会も多い。また、参加される保護者が福井市外の方も多い。本来の福井市の委託事業としても少し検討の余地はあると思う。 広く、子ども保育課、子ども育成課、子ども家庭センター、福井市内通所支援事業所、県立特別支援学校、スクラム福井など周知を行っているが、募集についてが今後の課題である。	○	様々なテーマで保護者同士が交流できる場の開催が行われている。 今後は保護者の障がい児支援への関わり方や特性理解が進むよう、関係機関とニーズに合わせた内容の企画を行い、保護者への支援に繋げてほしい。	○	・様々な研修会を催してもらっており、事業所にお便りをいただいているので、それを玄関などに掲示して広報もさせていただいている。(山田)  ・【共通】会場として、アオッサの児童家庭支援センターや、地域の子育て支援センターなど、子育て世代の保護者が集まりやすい場などでの開催がよいのではと思う。(鈴木)							
④障がい児を抱える保護者間の交流会				○	c	保護者同士が交流できる場を定期的に開催し、障がい児への関わり方や特性理解等知識の習得を目指すとともに、保護者の心理的負担の軽減や孤立感解消を図ること。  [達成値:6回以上]	【開催内容】 5月「好き嫌い」と栄養～「食べたい」を育てるレシピ～ 6月「ことばを引き出す関わり～あそびとおもちゃ～」 8月「学校から社会へ出るための準備とは?～病院との付き合い方・生活費を稼ぐ～」 9月「子どもの性について学ぼう～家庭でできる性教育～」 10月「夫婦で乗り越えた子育ての危機～父・母それぞれの視点から～」 11月「就職はゴールではない～今から！意識すべきこと～」 12月「義務教育のその先は?～高校から就職までを振り返る～」		○										

福井市地域障がい児支援体制強化事業 評価シート											
【項目毎評価の方法】		チェック項目：実施＝○、一部実施＝△、実施していない＝×									
		総評：チェック項目が全て○＝A、○及び△＝B、×を含む＝C									
取組項目		仕様書に沿った自己評価				福井市の障がい児支援について 今後の取組・改善方針 (地域課題含む)	行政評価			こども部会委員の意見	
		総評	チェック	業務内容	取組と取組結果		総評	チェック	評価内容・今後の方針		
5	地域の事業所等への研修	B	△	a	事務局として福井市児童発達支援管理責任者ミーティングを開催し、障害児通所支援事業所間のネットワーク構築を行い、連携の強化、質の向上を図ること	【回数】 3 回 【内容】 年度当初に、児発管Mメンバーのアンケート意見をもとに、役員とテーマを決めている。毎回のアンケートでは、今回の児発管Mの感想とともに、次回取り上げてほしいテーマを入力してもらっている。  5/22「人材育成と定着」講師：光真坊 浩史氏 9/25「地域の居場所つくり～みんなが地域で過ごすためにできること～」講師：紅谷 浩之氏 12/5「本人や家族のニーズに寄り添った支援を実現していくために」	年4回の開催を実施中。 参加事業所に偏りはあり。個別訪問にて参加の声掛けを促していく。また、参加率を上げていくために、参加を重ねることで顔の見える関係づくりが出来ていく事も併せて発信していく。 児発管Mのアンケート結果から見えてくるものを分析し、今事業所が抱えている課題・求めている知識や解答を分析していく。 より課題抽出がしやすいアンケート方法も検討していく。(質問の仕方が良いのか、毎回の児発管Mの開催方法から出すとよいのかも含めて検討する) 児発管Mで吸い上げた地域課題をこども部会へとつなげていく。	A	○	ミーティング後のアンケート結果によれば、ミーティングに参加した事業所の満足度は高く、事業所間のネットワークの構築や質の向上に繋がっている。 今後は、事業所の参加率を増やし、事業所全体の質の向上に繋げてほしい。	・【共通】事業所間での温度感の違いや質のボトムアップに十分つながっているのではないかと思います。(山田)
の6 参画	自立支援協議会へ	A	○	a	児童発達支援センターの業務を通し、把握した地域課題について整理し、自立支援協議会に参画すること	第3回の部会にて、昨年度までの強化事業としての取組みによる地域課題として、「児童クラブにおける障がい児支援」について提案し、各委員と現状の把握と意見交換等を実施する。	インクルージョンの推進を進めるうえで、既存の資源やサービス(この場合、児童クラブ)の状況を把握する中で、その場を支えるマンパワーの向上では解決できない体制やシステムがある。部会を通して、現実的であり、解決につながる協議が必要と考える。そのためには解決に向けた課題抽出をした上で、小委員会やワーキングチームによる検討の場を設けることも一案として挙げられる。	B	△	児童クラブに関する地域課題の提起はあったものの、地域課題の整理についての取組は弱かった。 今後は、児発管ミーティングなども活用し、積極的に地域課題の把握を行い、自立支援協議会(こども部会)へ提起してほしい。	・【共通】地域課題の抽出の場(発散の場)と解決に向けた場(収束の場)をわかりやすい形で周知してもらい、意見の出しやすい環境を作っていってほしい。福井市の事業所の児発管の方々の協議会に参加しているという意識の向上につながるように促していってほしいです。(山田)
			○	b	行政および関係機関と連携し、社会資源の開発や支援システムの構築を行うこと	昨年度に引き続き、「医療と教育と福祉の連携」として、シンポジウム開催について協力する(2月開催予定)					